

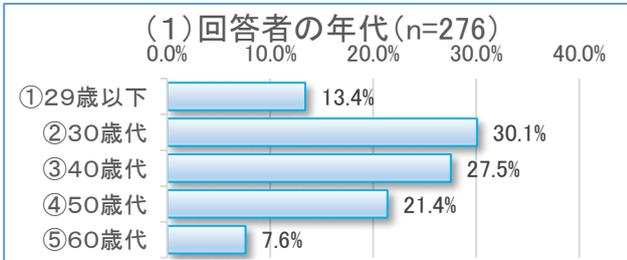
## 職員の協働意識に関するアンケート調査結果

### 調査結果

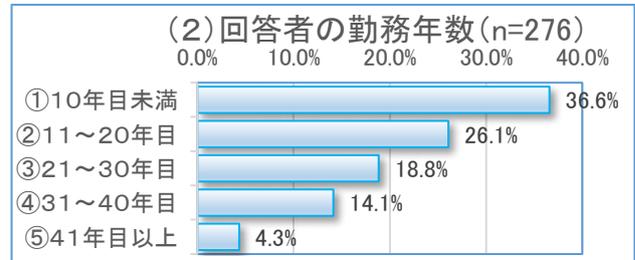
### 単純集計

#### ■回答者の属性

問1 年代 (n=276)

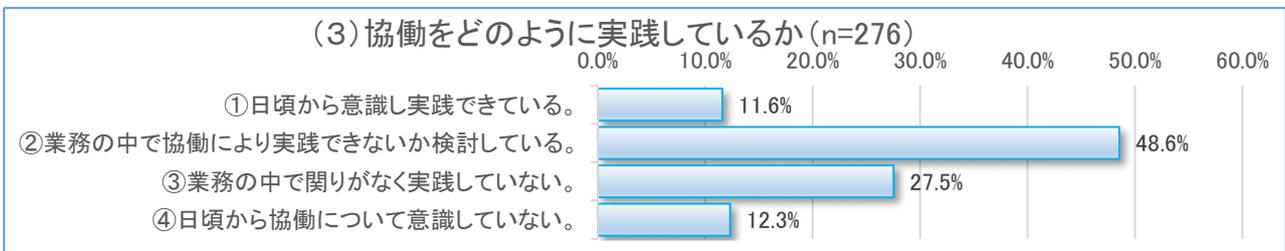


問2 勤務年数 (n=276)

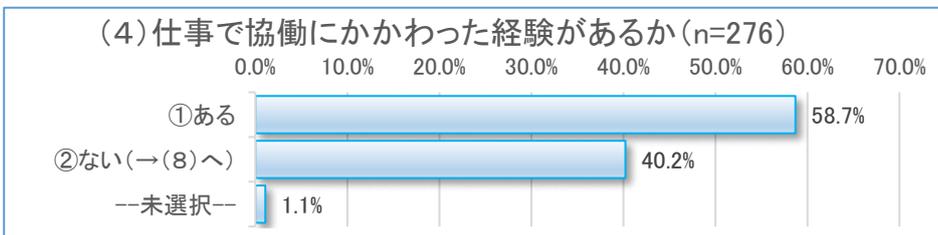


#### ■協働についての質問

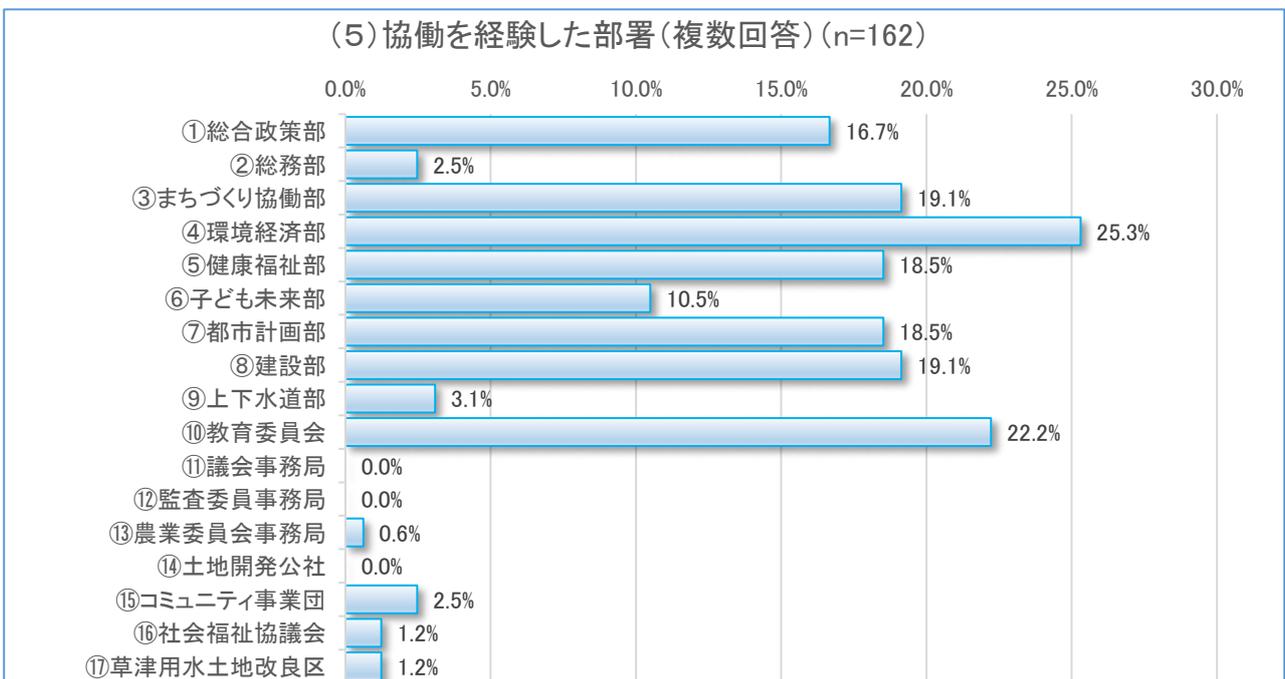
問3 「協働」をどのように実践しているか (n=276)



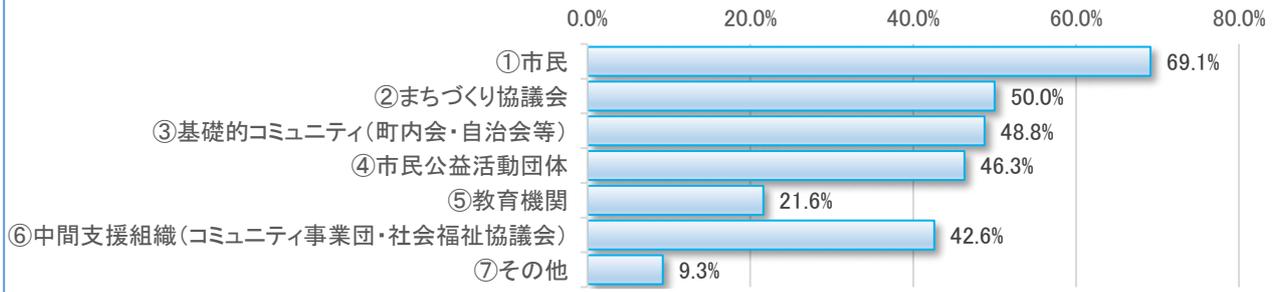
問4 これまで仕事で協働に関わった経験 (n=276)



問5 (4)で「ある」と回答した人 : 協働に関わった部署 (複数回答)



(6) 協働の相手方(複数回答)(n=162)



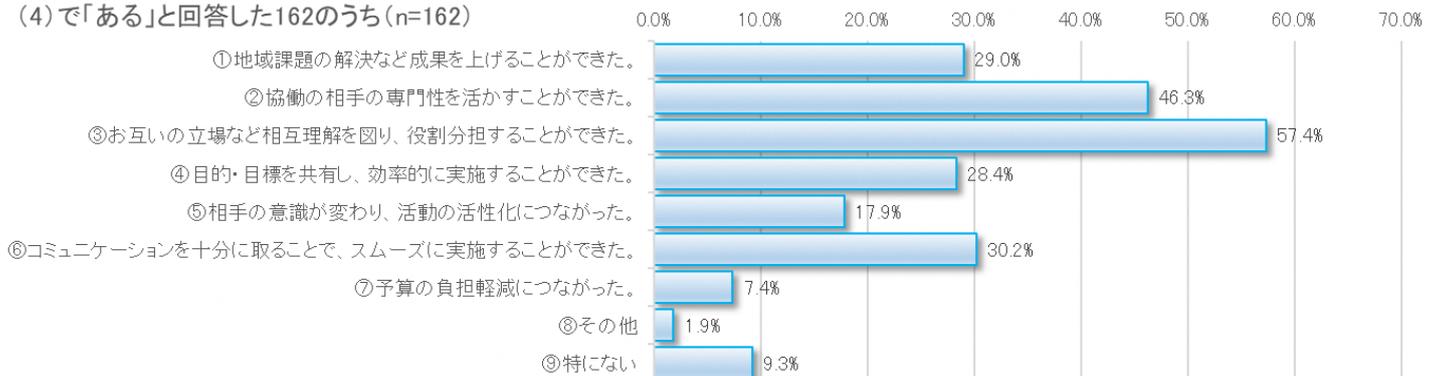
< 「⑦その他」の主な記述 >

・河川清掃活動・河川愛護事業、契約事業者、他自治体、包括協定大学、スポーツ推進委員、市民活動団体、任意団体、営利企業、NPO 他

問7 (4)で「ある」と回答した人 : 協働してよかった点は何か(複数回答)

(7) 協働してよかった点(複数回答)

(4)で「ある」と回答した162のうち(n=162)

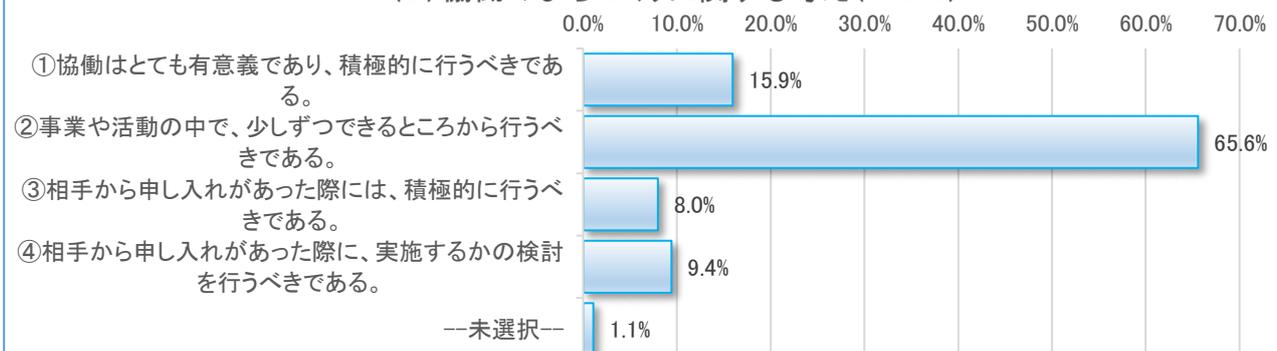


< 「⑧その他」の主な記述 >

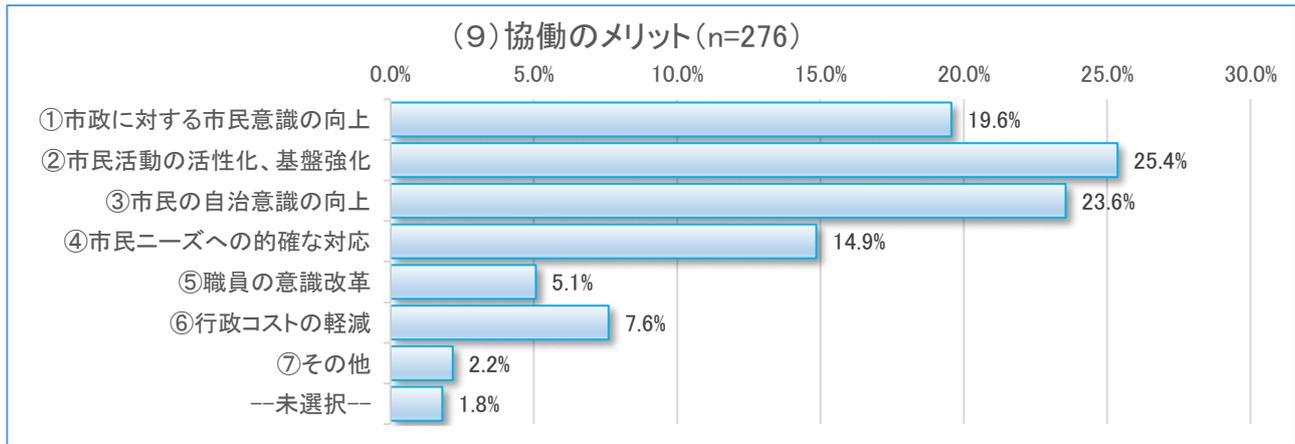
・市との連携にあたり、地域同士の意思疎通の重要性を説明することができ、理解していただけた。  
 ・協働を行うことで信頼関係を構築できた。  
 ・効果の有無を確認していなかったのがわからない。

問8 協働によるまちづくりの推進について、あなたの考えに近いものは何ですか。

(8) 協働のまちづくりに関する考え(n=276)



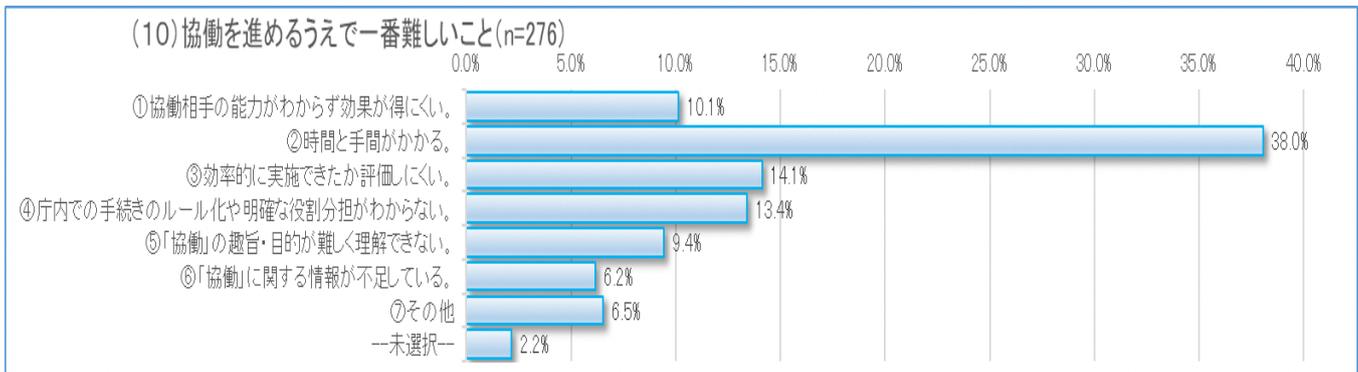
問9 「協働」の一番のメリットは何だと思うか



< 「⑦その他」の主な記述 >

- ・政治への社会的関心が薄れているのと同様に、市政に関心が薄い市民が多いとは思いますが、協働を行うことで関心が高められると考えている。
- ・市の考え方等を知っていただくことで、市政への理解が深まる。
- ・全ての課題を市に要望して解決できるわけではないので、市民の自治意識の向上により、地域として協働の検討をしていただけるため。
- ・互いの良いところを持ち寄って連携協力して、成果を上げる協働の考え方を職員が持つことがまちづくりの推進に必要であるとする。
- ・実務的なメリットはない。
- ・業務が楽しくなる。
- ・なんでも「協働」といって、まちづくり協議会に関わってもらうせいで、事務効率が非常に悪くなっている。やりすぎは良くない。まち協側にも負担を掛けてしまっている。
- ・行政の手が届かない範囲の課題解決を進められる

問10 協働を進めるうえで一番難しいと感じることは何か

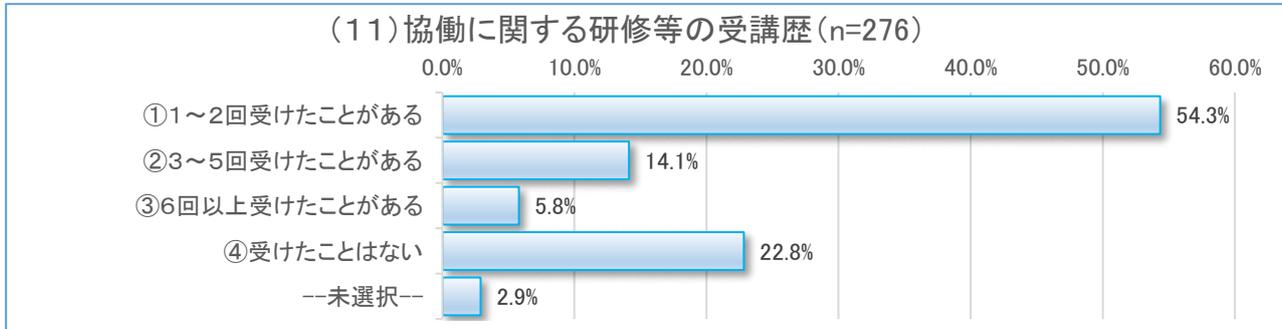


< 「⑦その他」の主な記述 >

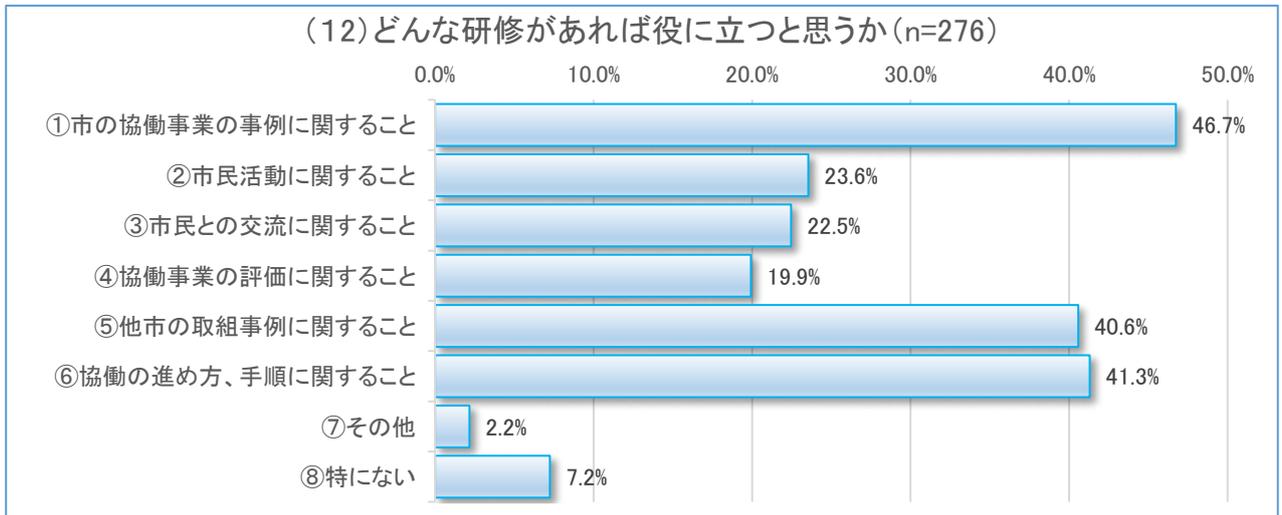
- ・相手方が複数いる場合(複数の町内会)、相手方の考えの統一が難しく、時間と手間がかかる。
- ・職員が意識して取り組むことが大切であるとする。
- ・協働の趣旨、目的が難しいというより、協働の価値を見い出せていないのだと思う。
- ・役所側の目線で話す職員が多く、協働相手から信頼してもらえない。
- ・協働は、互いに自立しながら協力し合うことが必要だが、住民・職員ともに意識改革が不十分。また、職員の立場からすると、業務量がオーバーフローする中で、協働関係を築き上げる時間を割くことに億劫になっていると思われる。
- ・市民に趣旨を理解してもらい、自分事として受け止めてもらうこと
- ・協働できる相手方の情報が少ない場合、限られた相手と活動することになる
- ・相手方とのフラットな関係の構築

- ・継続して協働を実施していくことが難しいと考える。
- ・協働という言葉や原則がハードルを高くしている。
- ・協働とは、市民力を活かした地域づくりであり、市民の方々といかに目的を共有し進めるかが重要になるが、ものすごく時間と労力を要する。
- ・協働を市民の方に理解していただくことが難しい。
- ・協働範囲や相手方等が固定して他に広がらない。手続きを簡素化すべき。
- ・協働の必要性を共通認識することが難しい。

問 11 これまで市民活動や協働のまちづくりに関する研修等を受講したか



問 12 今後どのような研修があれば協働の推進に役立つと思うか



< 「⑦その他」の主な記述 >

- ・協働する市民団体の育成に関すること
- ・市民向けに、協働とは、市に寄りかかることを指すのではなく、共に動き、目標に向かう、ということが伝わるもの。
- ・「協働」を市から市民へ持ち掛ける場合、立場上、市民は「何かさせられるのではないか」と感じやすいため、第三者的な立場で「協働」を持ち掛け、一緒に協議に入ってくれる人が必要である。このように「協働」の持ち掛け方や協議の進め方についての研修が必要である。
- ・財政破綻、震災復興、人口縮小などの困難な状況におかれている自治体での産学公民の連携・協働を体感できる派遣研修
- ・現状から理想の協働までの間の段階的な達成度の把握情報の明示。もの事は、簡単には変わらないので、できている、できていないだけでなく、どこまでできているのかを認識することも大切。
- ・NPO 法人の設立の仕方など、地域で協働を実践するための仕組みを提案し、実践できる能力研修

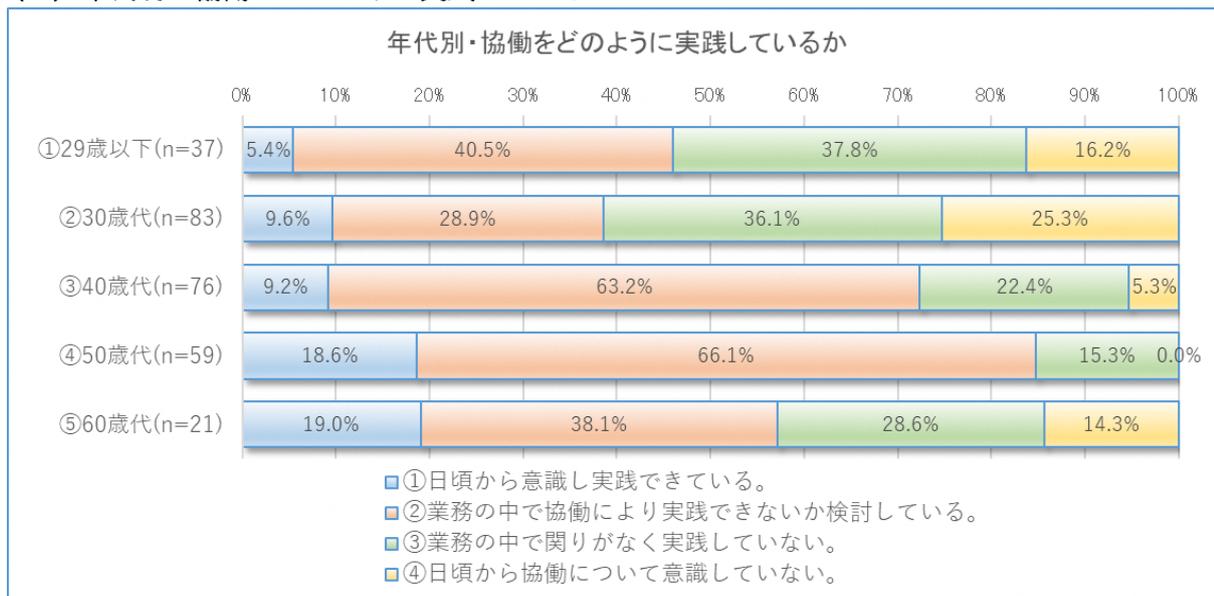
問 13 市民活動の活性化、市民と行政との協働の推進について、意見等自由記述

	意見等	年代	勤務年数	協働経験
1	市民と行政が立場が違い、能力も違うが、そこを理解した上で協働を推進していく必要がある。	②30 歳代	②11～20 年目	①ある
2	協働とは何か理解できていない。	①29 歳以下	①10 年目未満	②ない
3	市民との協働といいつつ、行政コスト軽減のためにあるようなものであると継続できないと思われます。 また、何よりも職員数と職員の精神にゆとりがなければ、協働のまちづくりは難しい目標にも思えます。	①29 歳以下	①10 年目未満	②ない
4	行政側の研修だけではなく、市民側にも研修や資料提供を行い、地域の課題を協働で解決できるか検討していただく機会があれば、進めやすいかと思います。	②30 歳代	②11～20 年目	①ある
5	職員が意識して取り組むことが大切であり、そのための研修など効果的な働きかけを続ける必要である。	④50 歳代	④31～40 年目	①ある
6	市民と行政の協働は、まず職員同士の協力意識を醸成することから取り組む必要があると考えます。	②30 歳代	②11～20 年目	①ある
7	地域の課題をともに発見し、解決する、地域から信頼される職員の育成と、協働を概念ではなく、具体的なシステムにするための法人の設立など、多様な手段の提案能力の研修と実践が重要。	③40 歳代	③21～30 年目	①ある
8	お互いが一方通行にならないように、目的や役割を共有し関係性を構築し進めていく必要がある。すぐさま成果を求めすぎないことも必要と感じる。	④50 歳代	③21～30 年目	①ある
9	まちづくりに参加するのは負担に感じる市民もいると思うので、そこを負担に感じないような協働事業ができれば市民の意識が向上していくような気がする。	②30 歳代	②11～20 年目	②ない
10	市民でボランティアや何かしたいと思っている人は結構多いが、情報がなかなか活動につながっていない。庁内での横のつながり、情報共有が、市民への情報提供、活動の連携につながると思う。	③40 歳代	②11～20 年目	①ある
11	「地域でやりたい人が活動する、したい人にやってもらったらいい」ではなく、「行政なんてあてにならない。自分たちでやる」位に、地域課題は自分たちが担う・と広く意識を持ってもらえるよう仕向けていくのが大きな課題。	④50 歳代	③21～30 年目	①ある
12	人は皆さん一人では生きていけない中、ますます地域コミュニティの希薄化してきている。	⑤60 歳代	⑤41 年目以上	①ある
13	市民活動の活性化には、若者の参画が必要であるため、若者が参加しやすい時間帯・やりたいことをやらせてみること・すでに活動している人を知る場をセッティングすることが必須である。 市民と行政の協働の推進については、様々な意見・課題のすり合わせ・合意形成にあたって時間が非常にかかり、かつ、関係者の会議を進行、ファンリテーションするノウハウを持った第三者を入れる必要がある。この第三者について中間支援団体の活用が本来のところであると思うが、現時点では専門的なノウハウや経験を持ったコンサルへ委託を行い、解決したい課題をテーマとしながら協働を推進していくべきと考える。また、コンサルへの委託料については複数年度の予算措置を行い、継続的に進んでいく必要があると考える。	②30 歳代	①10 年目未満	①ある
14	・協働を推進するための財源確保 ・地域まちづくり協議会の法人化支援 ・新たな協働を推進するための調査・研究	④50 歳代	④31～40 年目	①ある
15	市民ニーズに対してアンテナを張っておく必要があると思いますが、日常業務の繁忙に追われていると思います。また、若い世代の方々が気軽に提案できるような職場の雰囲気作りが重要ではないかと思えます。	④50 歳代	③21～30 年目	①ある
16	市民は負担感の増大だと感じ、行政側は対応への手間がかかりそうだと感じている人が一定おられると思われ、そうしたマイナスイメージを払拭すると	③40 歳代	②11～20 年目	②ない

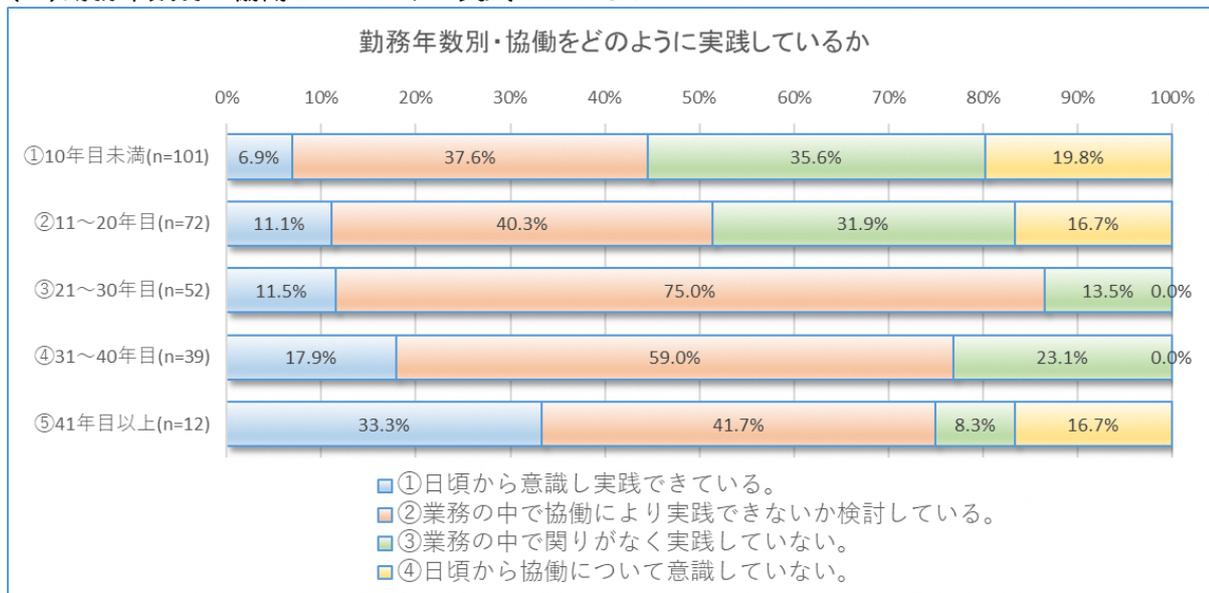
	ともに協働のメリットをアピールしていくことで両者間の距離を縮めることにつながると思う。			
17	近い将来、財源の問題から加速度的に事業のスクラップ等が進む見込みがある中で、自助・共助のノウハウが市民にあるのか心配に思う。市民主導の協働について、アドバイザー的な存在を確保することが有効ではないかと思う。	①29歳以下	①10年目未満	②ない
18	・費用対効果の視点だけで考えると予算が付きにくい。協働のまちづくりを進めるのであれば一定の無駄も認める必要がある。 ・協働を進める市民との距離感が難しい。お互いに依存しがちである。	④50歳代	④31～40年目	①ある
19	官民の考え方や仕組み、価値観が大きく違います。なので、効果的な協働の為には、顔の見える関係の中で互いの立場や役割等についての理解を深めることが大切です。その見えない基盤作りを計画的に行える体制が必要かと思えます。	④50歳代	①10年目未満	②ない
20	協働の必要性は認識するものの、市民側からすると市役所特有のルールを理解いただけなかったり、民間のスピード感を求められたりと思い通りにいかないことが多いと感じます。 また、事業を実施する際に事業を実施することが目的になってしまい、事業を継続に向けて市民が協力するという意識の醸成することができていないように感じます。	②30歳代	②11～20年目	①ある
21	どちらも市民ニーズがあるかどうか。また、市民ニーズがなくてもすべきかどうか。	③40歳代	③21～30年目	②ない
22	職員の意識レベルの向上が必須であり、研修会等で常に意識づけさせることが必要。	④50歳代	④31～40年目	①ある
23	協働の進め方・手順を知りたいところではありますが、地域の特性や相手方に応じて、臨機応変に手法を変える必要があり、マニュアル的には進められないものであり、その部分が大きな課題であると思えます。	②30歳代	①10年目未満	①ある

## クロス集計

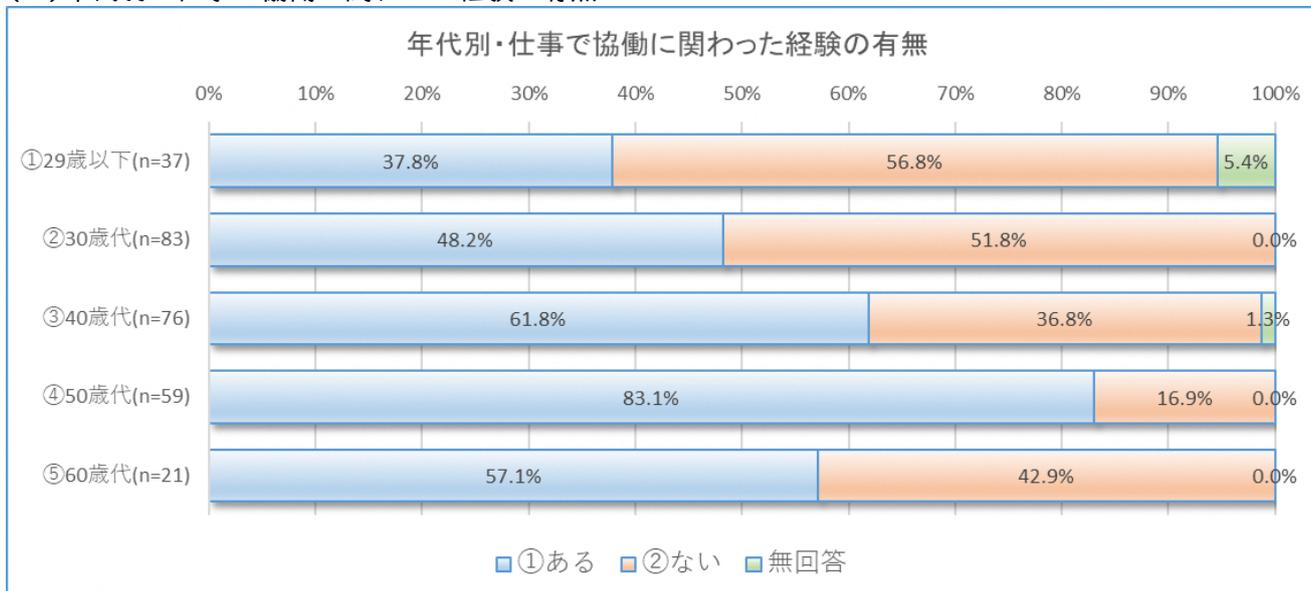
### (1) 年代別×協働をどのように実践しているか



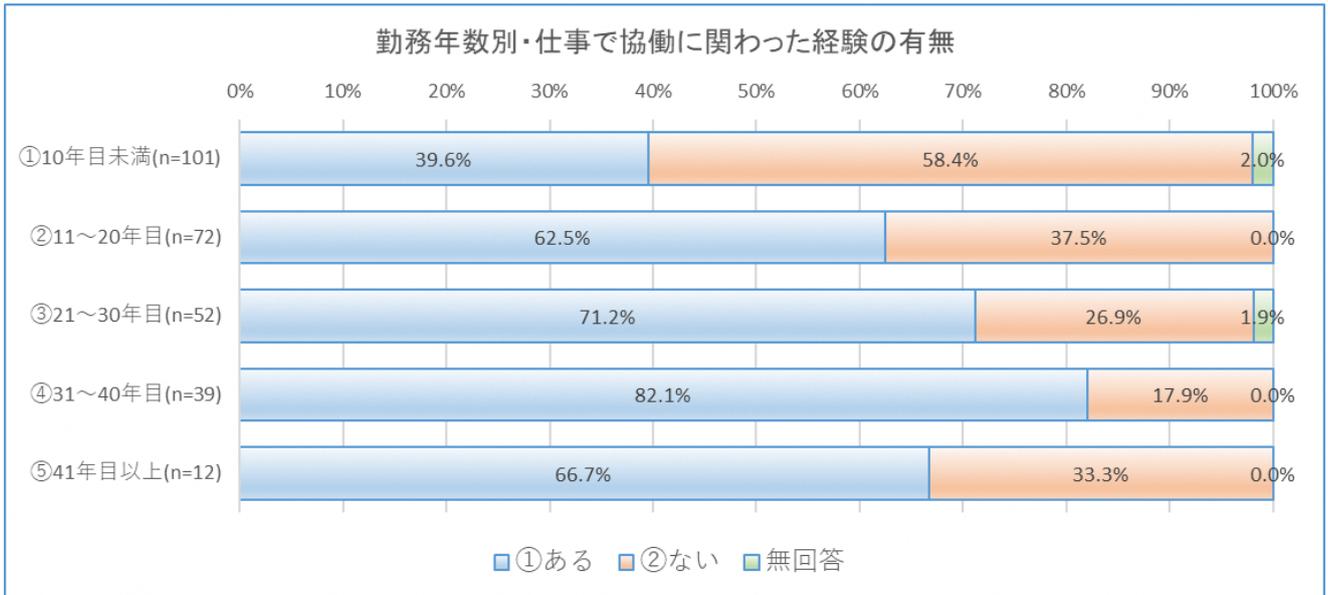
### (2) 勤務年数別×協働をどのように実践しているか



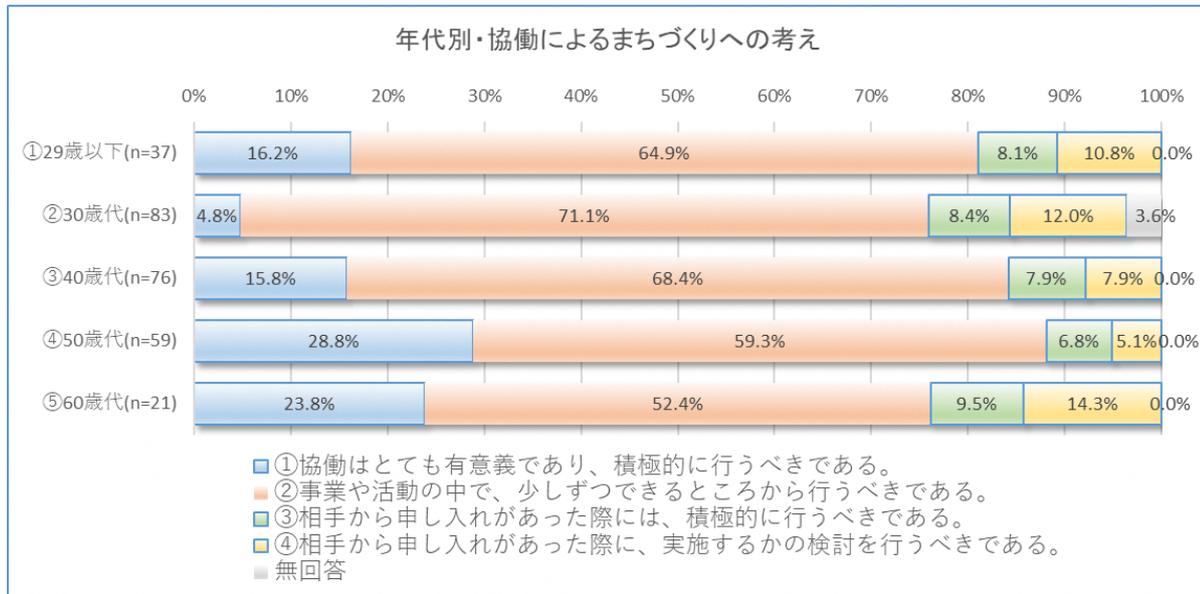
### (3) 年代別×仕事で協働に関わった経験の有無



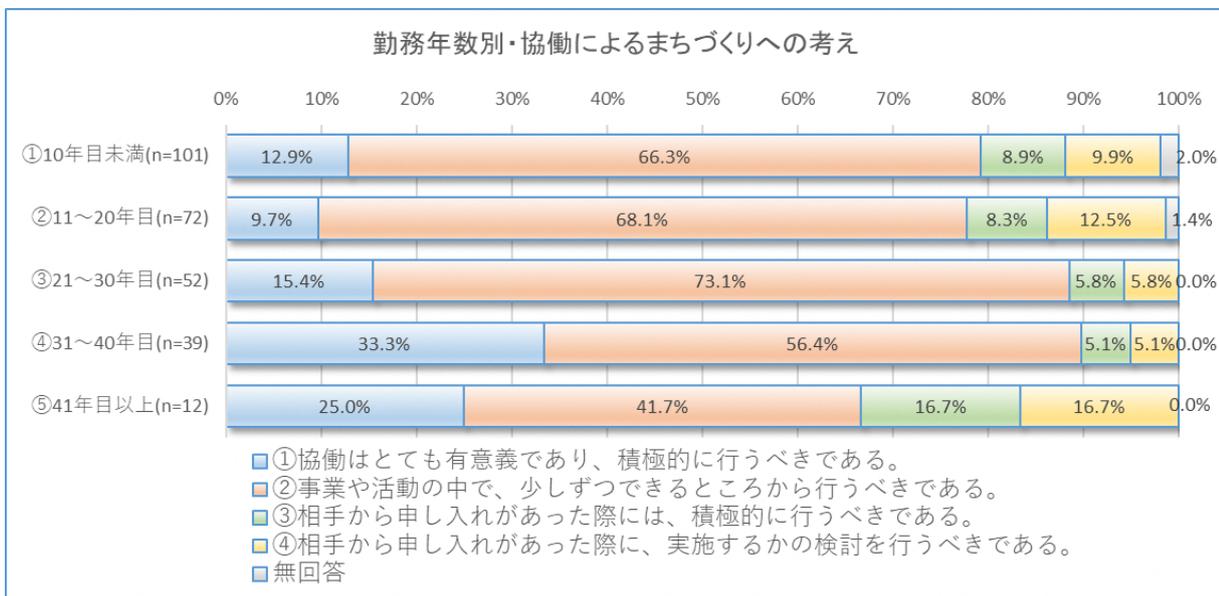
(4) 勤務年数別×仕事で協働に関わった経験の有無



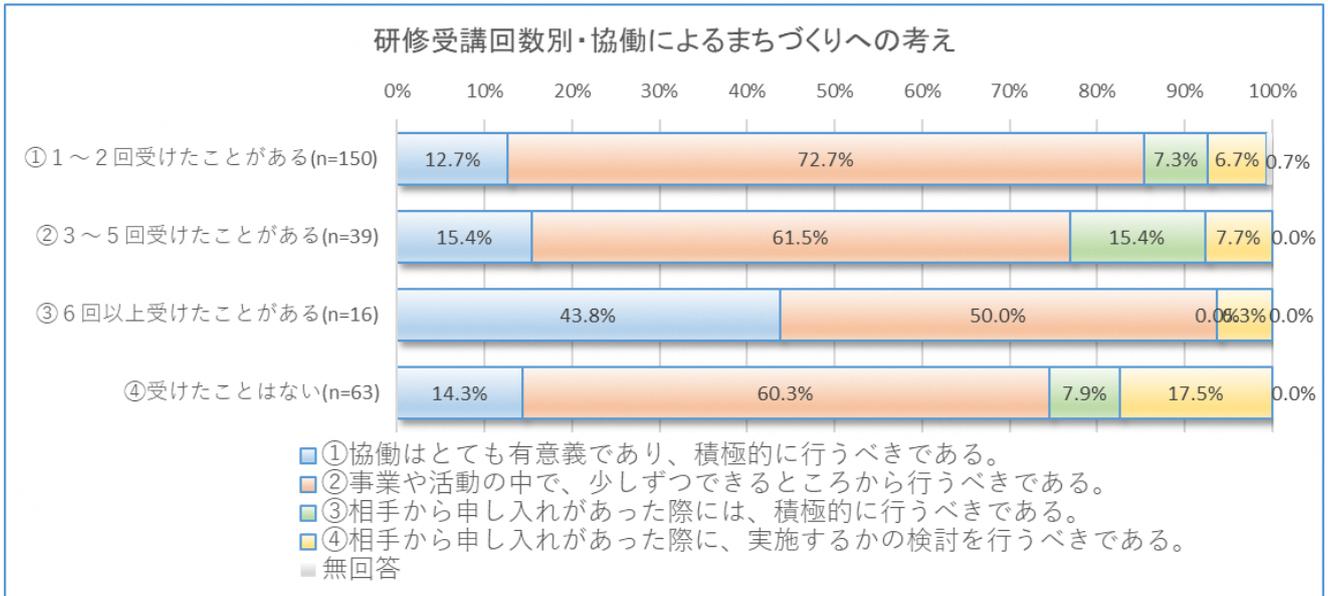
(5) 年代別×協働によるまちづくりへの考え



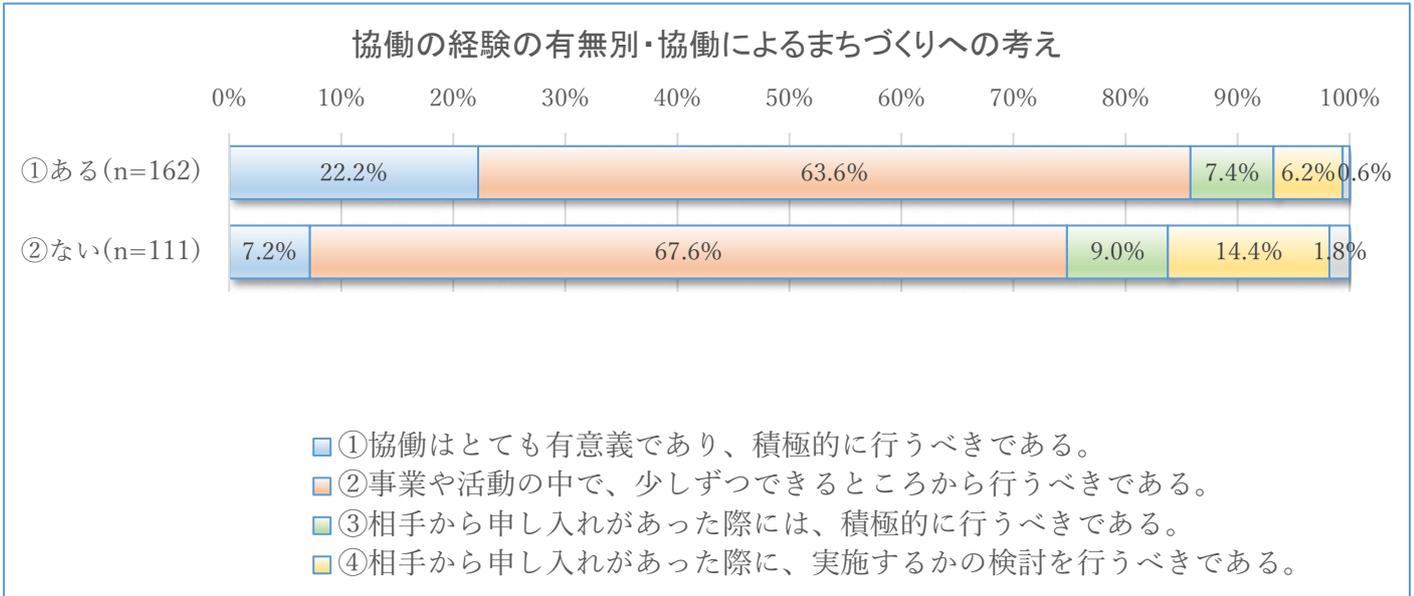
(6) 勤務年数別×協働によるまちづくりへの考え



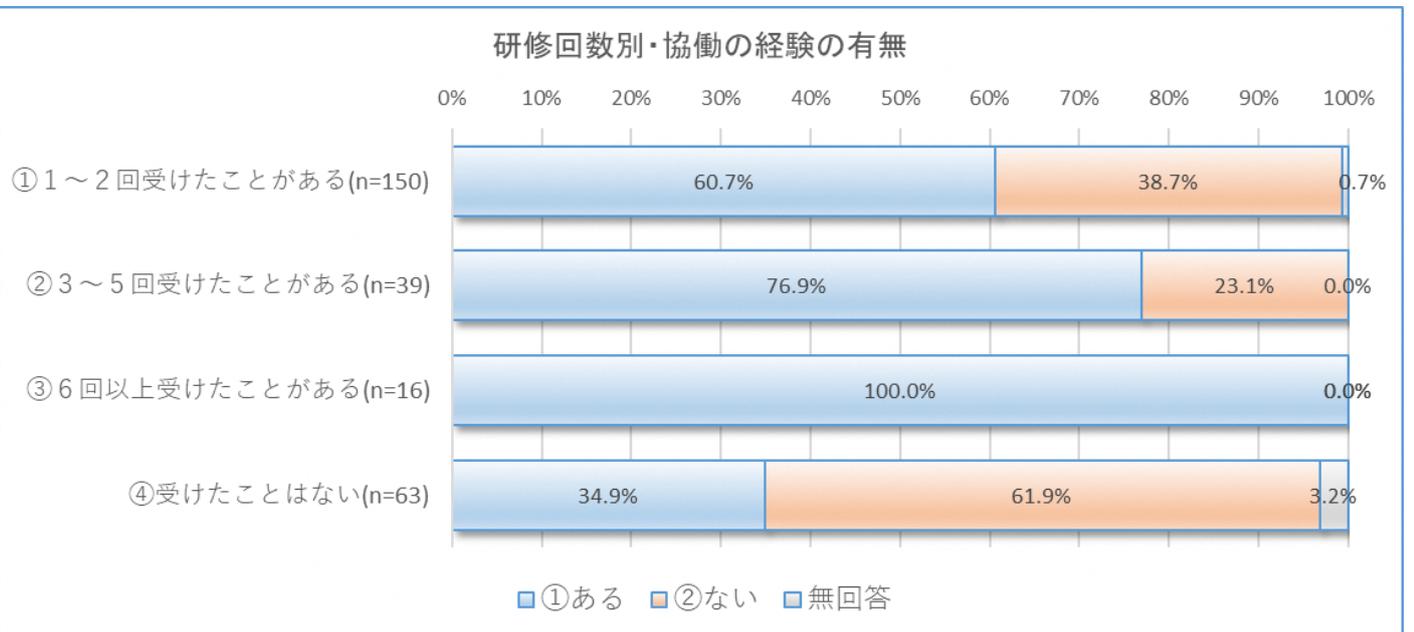
(7) 研修受講回数別×協働によるまちづくりへの考え



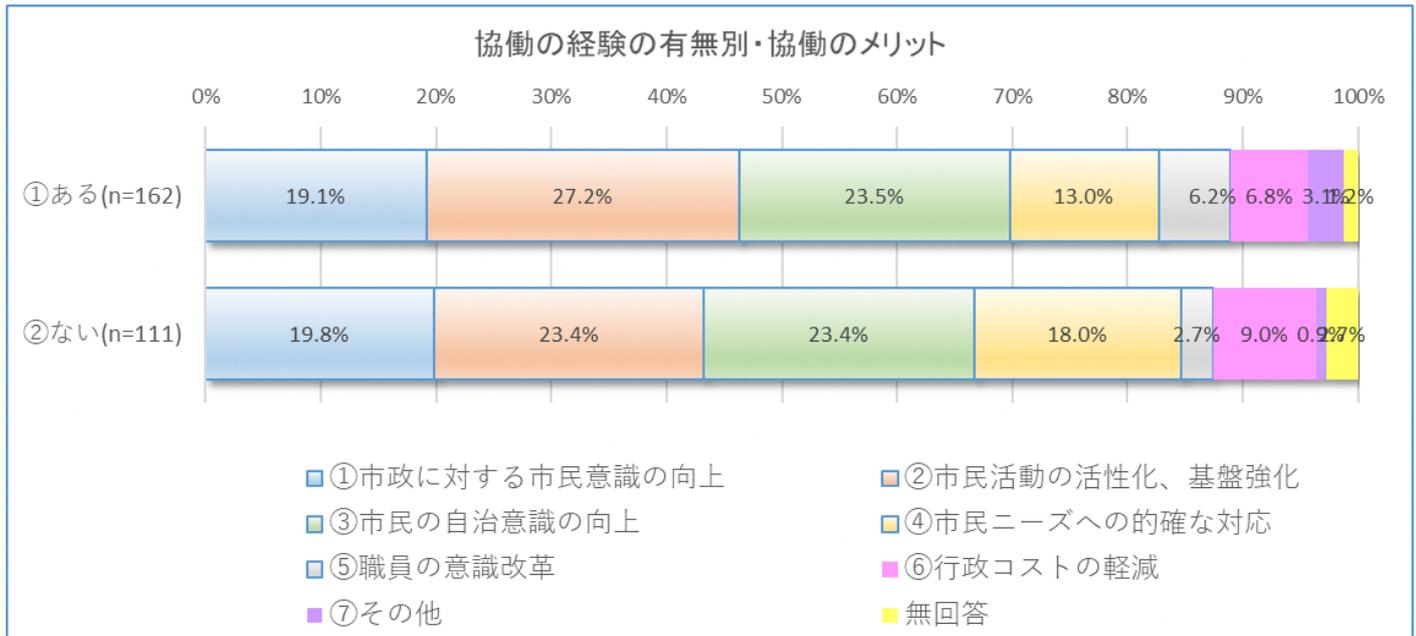
(8) 協働の経験の有無別×協働によるまちづくりへの考え



(9) 研修回数別×協働の経験の有無



(10)協働の経験の有無別×協働のメリット



<調査票>

(1) 年代	
① 29歳以下	② 30歳代 ③ 40歳代 ④ 50歳代 ⑤ 60歳代
(2) 勤続年数	
① 10年目未満	② 11～20年目 ③ 21～30年目
② 31～40年目	⑤ 41年目以上
(3) あなたは「協働」をどのように実践していますか。	
① 日頃より協働を意識し、実践できている。	
② 業務の中で協働により実践できないか検討している。	
③ 業務の中での関わりがなく実践していない。	
④ 日頃から協働について意識していない。	
(4) あなたはこれまでの仕事で協働に関わった経験がありますか。	
① ある	② ない (→(8)へ)
(5) 協働に関わったのはどの部署に所属していた時ですか。(複数回答可)	
① 総合政策部 ② 総務部 ③ まちづくり協働部 ④ 環境経済部	
⑤ 健康福祉部 ⑥ 子ども未来部 ⑦都市計画部 ⑧ 建設部	
⑨ 上下水道部 ⑩ 教育委員会 ⑪ 議会事務局 ⑫ 監査委員事務局	
⑬ 農業委員会事務局 ⑭ 土地開発公社 ⑮ コミュニティ事業団	
⑯ 社会福祉協議会 ⑰ 草津用水土地改良区	
(6) 協働の相手方はどのような主体でしたか。(複数回答可)	
① 市民	② まちづくり協議会 ③ 基礎的コミュニティ
④ 市民公益活動団体	⑤ 教育機関 ⑥ 中間支援組織
⑦ その他 ( )	
(8) 協働して良かった点は何ですか。(複数回答可)	
① 地域課題の解決など成果を上げることができた。	
② 協働の相手の専門性を活かすことができた。	
③ お互いの立場など相互理解を図り、役割分担することができた。	
④ 目的・目標を共有し、効率的に実施することができた。	
⑤ 相手の意識が変わり、活動の活性化につながった。	
⑥ コミュニケーションを十分に取ることで、スムーズに実施することができた。	
⑦ 予算の負担軽減につながった。	
⑧ その他 ( )	
⑨ 特にない	
(9) 「協働」の一番メリットはどれだと思いますか。	
① 市政に対する市民意識の向上	
② 市民活動の活性化、基盤強化	
③ 市民の自治意識の向上	
④ 市民ニーズへの的確な対応	
⑤ 職員の意識改革	

